

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,934,625</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,943,044</b>
現金及び預金	265,732	支払手形	801,096
受取手形	301,570	買掛金	1,532,967
売掛金	2,774,380	短期借入金	1,547,520
半製品及び仕掛品	1,334,352	短期リース債務	150
原材料及び貯蔵品	9,940	設備未払金	65,218
前払費用	23,746	未払金	364
繰延税金資産	137,932	未払費用	57,690
その他	91,197	未払法人税等	53,372
貸倒引当金	△4,227	前受金	479,328
		賞与引当金	141,837
		製品保証引当金	82,264
		工事損失引当金	41,924
		設備関係支払手形	16,069
		その他	123,241
<b>固定資産</b>	<b>4,540,904</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,753,331</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,987,240</b>	長期借入金	600,000
建物	725,573	再評価に係る繰延税金負債	649,952
構築物	136,000	退職給付引当金	457,716
機械及び装置	831,379	役員退職慰労引当金	45,662
車両運搬具	1,840		
工具、器具及び備品	94,190	<b>負債合計</b>	<b>6,696,376</b>
土地	2,191,912	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	143	<b>株主資本</b>	<b>1,256,804</b>
建設仮勘定	6,200	<b>資本金</b>	<b>388,125</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>238,630</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>88,125</b>
ソフトウェア	232,963	資本準備金	88,125
諸施設利用権	5,667	<b>利益剰余金</b>	<b>780,554</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>315,033</b>	利益準備金	8,906
投資有価証券	13,130	その他利益剰余金	771,648
関係会社株式	95,778	繰越利益剰余金	771,648
長期前払費用	8,472	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,522,349</b>
繰延税金資産	154,181	土地再評価差額金	1,522,349
その他	43,471	<b>純資産合計</b>	<b>2,779,153</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,475,529</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>9,475,529</b>

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,048,598
売 上 原 価		6,936,944
売 上 総 利 益		1,111,653
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,110,393
営 業 利 益		1,260
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	59,472	
そ の 他	7,878	67,351
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,264	
そ の 他	3,587	12,852
経 常 利 益		55,758
特 別 利 益		-
特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 利 益		55,758
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,738	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,022	8,715
当 期 純 利 益		47,043

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

# 株主資本等変動計算書

( 平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで )

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成28年3月31日残高	388,125	88,125	88,125	8,906	983	879,327	889,217	1,365,467
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の繰入							—	—
特別償却準備金の取崩					Δ 983	983	—	—
剰余金の配当						Δ 155,706	Δ 155,706	Δ 155,706
利益準備金への振替							—	—
当期純利益						47,043	47,043	47,043
土地再評価差額金の取崩額								—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	Δ 983	Δ 107,679	Δ 108,662	Δ 108,662
平成29年3月31日残高	388,125	88,125	88,125	8,906	—	771,648	780,554	1,256,804

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成28年3月31日残高	—	1,522,349	1,522,349	2,887,816
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				Δ 155,706
利益準備金への振替				—
当期純利益				47,043
土地再評価差額金の増減額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	Δ 108,662
平成29年3月31日残高	—	1,522,349	1,522,349	2,779,153

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 製品、半製品、仕掛品 個別法に基づく原価法
  - 原材料、貯蔵品、半製品(一部) 総平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。  
尚、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価額が、10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 定額法によっております。  
尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用 定額法によっております。  
尚、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担

- すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金 販売後の機器および請負工事の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事の損失見積額を計上することとしております。
- (7) 解体引当金 将来の建物の解体に要する費用に充てるため、建物解体費の見積額を計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の処理  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債務については振当処理を行っております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項

普通株式 3,172,500 株

当該事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式 ー 株

剰余金の配当に関する事項

当該事業年度中に行った剰余金の配当 155,706 千円

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	23,508	7.41	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 27 日

当該事業年度の末日における当該株式会社

が発行している新株予約権の目的となる株式の数 ー 株